

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：31310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02062

研究課題名(和文) 移動民から移住労働者へ グローバル化とタイ山地民

研究課題名(英文) From Nomadic People to Migrant Worker : Globalization and Hill People of Thailand

研究代表者

崔 博憲 (Sai, Hironori)

東北文化学園大学・現代社会学部・教授

研究者番号：60589373

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：タイの山地民は、前世紀の後期まで国家と資本の外部を生きていた人びとである。ただし、近年、タイ国民として外国に移住労働に行く山地民が増えている。本研究はこうした変化に注目して、タイ北部や日本での調査を行い、タイの山地民による移住労働が近年急速に拡大している実態を明らかにした。山地民の出稼ぎ先は韓国がもっとも多く、それ以外としては台湾や日本、イスラエルを含めた中東、オーストラリアやヨーロッパも彼/彼女たちの移住労働の候補地となっている。このような山地民の移住労働者化は、彼/彼女たちが「タイ国民になる」契機であると同時に、山地民として暮らしやコミュニティの維持にもつながっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

かつて国家や資本の狭間や外部を生きていたタイの山地民が、近年新たに国民化や労働力化されていることを実証的に示した。それによりグローバル化時代における民族的マイノリティの包摂や統合とともに、マイノリティの独自の生き延び方の可能性と困難を具体的に把握することができた。また、日本を含めたいわゆる先進国で進む移民化や移住労働者への依存の高まりを考えるための視座を得ることができた。

研究成果の概要(英文)：Hill people in Thailand were living outside of the nation-state and capital until the late in the previous century. However, in recent years, there has been an increase in hill people migrating abroad as Thai nationals. This study, focusing on such shifts, conducted research in northern Thailand and Japan, revealing the rapid expansion of migrant labor by hill people. The most popular destinations for migrant labor among hill people are South Korea, followed by Taiwan, Japan, the Middle East including Israel, and also Australia and Europe. The transformation into migrant laborers also is an opportunity for them to "become Thai nationals" while simultaneously contributing to the preservation of their way of life and community as Hill people.

研究分野：社会学

キーワード：タイ山地民 移動民 移住労働者 グローバル化 マイノリティ

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 資本の世界化によって地球が単一の市場に覆われた現代、反発や不協和音を引き起こしながらも国境を越える人間の移動が爆発的に増加している。しかしながら、そうした事象を移動する者たちが解放され新たに移動する権利を獲得した結果とするだけでは、その実相をとらえ損ねてしまう。いま、人間の国境を越える移動は、これまで以上に法制度を通じて国家によって厳しく管理・監視され、資本によって統制・序列化されている。また、移動元と移動先の関係性、それぞれの社会の価値観等からも影響を受けており、国境の内部に閉じ込められていた人びとがどこへでも自由に移動できるようになったわけではない。とりわけグローバル化が進むなかで、国境を越えて移動する者の多くを占めているのは、ポスト・フォーディズムと新自由主義の浸透・拡大、人口減少等によって経済的に豊かな国で需要が高まっている周縁的な労働の担い手である。彼/彼女たちは恵まれたエリートではなく、そのほとんどは国家に管理され、資本に値踏みされる途上国の出身者である。

(2) 近年、増加する国境を越える移住労働者の列に、かつて国家や労働市場の外部に置かれていたマイノリティたちが新たに組み入れられている。本研究で事例としてとりあげるタイの山地民はそうしたマイノリティである。彼/彼女たちの多くは、前世紀の後半まで東南アジアの山岳地帯を移動しながら国家と資本の外部あるいは余白と呼びうる領域で独自の暮らしを維持してきた。それは、国家に帰属する国民や資本に貢献する労働者とは異なる論理や価値を内在させたものであった。だが、タイの領域内に暮らしていた山地民たちは、冷戦の終結やタイ政府による同化や開発政策によって徐々に近代国民国家に内部化されることになる。それは規範的なタイ人化されるということではなく、「内的他者」としてあつかわれるもので、長い間、多くは無国籍状態に置かれてきた。しかし、最近ではようやく定住化した山地民の大半がタイ国籍を取得し、タイ社会で教育を受け、就労することが当たり前になりつつある。それは、山地民というマイノリティがタイ社会へ編入される新しい段階に入ったということなのだが、他方で彼/彼女たちのなかにはタイのパスポートを取り出稼ぎ労働者として東アジアや中東諸国を目指す者が増えている。

2. 研究の目的

(1) タイ山地民による移住労働の実態を把握し、それが彼/彼女たちの暮らしやアイデンティティ形成にいかなる影響を与えているのか、彼/彼女たち自身が移住労働という新たな移動をどのようにとらえているのかを明らかにする。

(2) 現代東アジアにおけるグローバルな底辺労働力の争奪が新たな労働力の発見・編成を促していることを具体的に把握するとともに、その争奪のなかに新たに国家に包摂されたマイノリティたちがどのように参入しているのかを明らかにする。

(3) かつて移動することで国家や資本の「余白」を生き抜いていたタイ山地民にとっての移住労働の意味を分析し、現代世界における「余白」(の不/可能性)について考察する。

3. 研究の方法

(1) タイ山地民の暮らす北部タイでの実態調査を行った。具体的には、タイの山地民の移住労働の動向を広く把握するための聞き取りをチェンライ県を中心にタイ北部各県の山地民集落や山地民支援 NGO を対象に行った。特定の山地民の村に焦点をあて移住労働の実態調査をチェンライ県メーヌアイ郡ワーヴィー地区のアカの村で行った。労働者を外国へ送り出す機関やリクルーターへの聞き取りをチェンライ県とバンコクで行った。

(2) タイ山地民の移住労働先である日本で技能実習生や非正規就労者として働く山地民労働者への聞き取り調査を行った。また、短期間の台湾での調査も行った。当初はもっとも多くの山地民が移住労働先としている韓国での実態調査を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大によって聞き取りを予定していた時期に対象者や協力者との調整がつかず調査を実施できなかった。この点については、タイでの調査で韓国からの帰国者への聞き取りやオンラインでの聞き取りを行い、韓国での山地民の移住労働について情報を収集した。

(3) 現代における移住労働やグローバル化とマイノリティの関係性に関する研究や資料の収集と読み込みを行い、本研究の調査で得られた知見とすり合わせながら考察を行った。

4. 研究成果

(1) タイの山地民の移住労働については、タイ国籍を取得していることが前提となっているが、民族ごとに移住労働に関して決定的な違いがあるとはいえない。この度の現地調査ではアカやモンが外国への移住労働をする割合が比較的多い印象を受けたが、それ以外の山地民も移住労働をする者は確実に増加している。はっきりと確認できたのは、タイ人同様、山地民も民族を問わず若い世代ほど移住労働を現実的な選択肢としている傾向である。移住労働を経験した／している山地民への聞き取りでは、特定の民族であること以上に山地民であることや貧しさが移住労働の要因であるという認識が強かった。また、移住労働を具体的にのきかけとしては、親族や知人の誘い、学校の教員や友人の紹介、リクルーターや仲介者との接点をあげる者が少なくなかった。

(2) 現在、タイの山地民の移住労働先は韓国がもっとも多い。韓国では、東北タイの出身者を中心におよそ20万人のタイ国籍者が働いているといわれているが、その数の一部は北部山岳地帯出身の山地民が占めている。韓国で働くタイ国籍者の大半が非正規滞在者とされているが、山地民についてもそれはあてはまる。賃金の高さ、(非正規滞在者であっても)比較的容易に仕事が見つかりやすいこと、在韓タイ人や山地民の数の多さ、韓国文化への関心などを理由をあげながら、韓国へ働きに行くことを望む若い山地民が増えている。ただし最近では、合法的就労での選抜、観光目的での入国が厳格化され、正規であれ非正規であれ韓国に働きに行くことが難しくなっている。韓国以外の移住労働先は、台湾、日本、イスラエルを含めた中東諸国等である。タイ人と同様に山地民にとっても1990年から2000年代にかけては台湾が最大の移住労働先であったが、近年は減少傾向が続いている。一方で、最近ではイスラエルや日本に働きに行く山地民は珍しい存在ではなくなりつつある(2023年10月7日のハマスによるイスラエル襲撃によって多くのタイ人農業労働者が犠牲となったが、そのなかには山地民出身者もいる)聞き取り調査では、日本やイスラエルを選択した者のなかには本当は韓国を希望していた者が少なくなかった。また、近年では、オーストラリアやアイルランドやポーランドといった国々にも山地民の移住労働先は広がっている。

(3) 山地民の移住労働の増加は、平地のタイ人社会と同じく消費社会化が拡大・深化していることが要因となっている。聞き取りでは、山地民の移住労働者の多くが、経済的な成功を得るといよりも、日々の暮らしを成り立たせることが移住労働の目的だと語っていたが、それもまた平地のタイ人社会と同様の傾向だといえる。また、多くの山地民にとって移住労働がタイ人としての意識やアイデンティティを強化する経験になっている。タイのパスポートを所持して外国へ渡航し、タイ人としてタイ人と共に働くという経験は山地民の「タイ人化」を促進する契機になっている。他方で移住労働によりいくらかの経済的な蓄えをつくるのが、山地での暮らしを支えているという場合もある。山地での農業を拡大させたり山地と平地の双方に拠点を作ったりする者も出始めている。こうした動きは、国家や市場に内部化された山地民の新しい生存のあり方とも言える。ただし、そうした展開は山地民社会の従来あった紐帯の再構成や喪失、格差拡大とも無縁ではない。

(4) 今後は、拡大が続くことが予想される山地民の移住労働の動向を追いつつ、それが彼／彼女たちのアイデンティティや紐帯、コミュニティ形成にどのような影響を与えるのかを継続して調査を行い、考察を深めたい。また、タイの山地民の事例を通して、移住労働の拡大・深化とマイノリティの国民化や周縁労働力化の連関についての分析を進め、グローバル化時代におけるマイノリティと国家や資本との関係性について理論化し、その成果を社会化したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 崔博憲	4. 巻 3
2. 論文標題 現在の移住労働についての小考察	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会学・社会福祉学研究	6. 最初と最後の頁 59-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 崔博憲	4. 巻 2
2. 論文標題 終焉と周縁－戦後日本と外国人の労働－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会学・社会福祉学研究	6. 最初と最後の頁 71-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 崔博憲	4. 巻 26
2. 論文標題 いま、マイノリティを生きるとは	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 部落解放研究	6. 最初と最後の頁 73-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 崔博憲
2. 発表標題 日本を目指すタイ人労働者の変容から見えること
3. 学会等名 ひろしま多文化共生研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 崔博憲
2. 発表標題 越境、周縁、労働、地球化 タイと日本から複眼的に考える
3. 学会等名 台湾 / 東南アジア研究会 (オンライン報告)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 崔博憲
2. 発表標題 在日から外国人労働者へ
3. 学会等名 江田島市人権研修会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 伊藤 泰郎、崔 博憲、四方 久寛、飯田 悠哉、北川 由紀彦、川越 道子、中田 英樹、吉田 舞、坂梨 健太、青山 薫、西澤 晃彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 松籟社	5. 総ページ数 448
3. 書名 日本で働く	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------